

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [	68,429,635 ]	流 動 負 債 [	62,036,778 ]
現金及び預金	556,658	支払手形	3,954,656
受取手形	18,409,591	買掛金	39,467,361
売掛金	36,857,871	短期借入金	14,500,000
商品	9,366,482	未払金	2,117,852
未着商品	82,951	未払法人税等	955,447
前渡金	23,446	未払事業所税	16,581
前払費用	10,604	未払費用	417,611
短期貸付金	1,885,631	前受金	36,141
預け金	373,146	預り金	395,598
未収入金	1,123,095	その他	175,527
繰延税金資産	206,773		
その他	102,361		
貸倒引当金	568,978		
固 定 資 産 [	9,651,489 ]	固 定 負 債 [	2,084,675 ]
(有形固定資産)	( 212,155 )	退職給付引当金	1,051,001
建物及び構築物	106,378	役員退職慰労引当金	208,260
機械及び装置	5,141	長期預り金	825,413
車輛及び運搬具	5,160		
工具・器具及び備品	30,016	負 債 合 計	64,121,453
土地	65,459		
(無形固定資産)	( 729,201 )	資 本 の 部	
電話加入権	11,479	資 本 金 [	2,000,000 ]
ソフトウェア	711,146	資 本 剰 余 金 [	2,088,672 ]
営業権	6,000	資 本 準 備 金	2,088,672
(投資その他の資産)	( 8,710,132 )	利 益 剰 余 金 [	9,349,906 ]
投資有価証券	3,355,768	利 益 準 備 金	141,264
子会社株式及び出資金	2,984,289	当 期 未 処 分 利 益	9,208,642
長期未収入金	655,769	株 式 等 評 価 差 額 金	521,092
長期貸付金	102,638		
固定化営業債権	2,276,189	資 本 合 計	13,959,671
繰延税金資産	564,197		
その他	1,361,492		
貸倒引当金	2,590,210		
合 計	78,081,125	合 計	78,081,125

# 損益計算書

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	205,533,608
	売上高	205,533,608
損 益 の 部	営業費用	191,391,616
	売上原価 販売費及び一般管理費	10,261,878
営業利益		3,880,113
損 益 の 部	営業外収益	371,308
	受取利息及び配当金 その他	156,136
損 益 の 部	営業外費用	91,917
	支払利息 その他	336,971
経常利益		3,978,669
特 別 損 益 の 部	特別利益	173,992
	投資有価証券売却益 保証債務戻入益	9,436
損 益 の 部	特別損失	627,033
	貸倒引当金繰入額	374,649
	投資有価証券評価損	135,564
	リース解約損	26,595
	出資証券売却損	14,000
	ゴルフ会員権評価損 出資証券評価損	13,544
税引前当期純利益		2,970,709
法人税、住民税及び事業税		1,201,000
法人税等調整額		87,342
当期純利益		1,857,051
前期繰越利益		7,351,590
当期末処分利益		9,208,642

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理。  
売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ…………… 時 価 法

たな卸資産…………… 月別移動平均法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法(但し、平成10年4月1日以降取得する建物については定額法。)

無形固定資産…………… 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法(但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。)

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を繰入計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

4. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法 …………… ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしてまいります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

6. 消費税等の処理方法 …………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年3月30日 法務省令第23号）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

## 貸借対照表の注記

1. 期末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 ..... 20,000,000 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 242,051 千円
3. 支配株主に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権 ..... 382,212 千円  
短期金銭債務 ..... 387,660 千円  
長期金銭債務 ..... 380,446 千円
4. 子会社に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権 ..... 4,933,096 千円  
短期金銭債務 ..... 708,075 千円
5. 受取手形割引残高 ..... 108,342 千円
6. 売上債権の流動化による譲渡高 ..... 6,334,113 千円
7. 保証債務残高 ..... 154,027,999 千円  
(注) 上記には、当社を含む帝人(株)の子会社 5 社による帝人(株)債務に対する連帯保証  
152,876,000 千円を含んでおります。
8. 担保に供している資産  
投資有価証券 ..... 18,881 千円
9. 役員退職慰労引当金、退職給付引当金に含まれている執行役員退職引当金(期末残高  
21,823 千円)は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定  
資産として電子計算機器一式他があります。
11. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額は 521,092 千円であります。

## 損益計算書の注記

### 1. 支配株主との取引高

売	上	高	.....	89,372	千円
仕	入	高	.....	640,413	千円
その他の営業費用取引高				.....	235,301 千円
営業取引以外の取引高				.....	4,949 千円

### 2. 子会社との取引高

売	上	高	.....	9,441,949	千円
仕	入	高	.....	4,579,527	千円
営業取引以外の取引高				.....	326,156 千円

3. 一株当たりの当期純利益 ..... 90 円 08 銭